

台湾の主要経済指標の動向

2024年8月 日本台湾交流協会

＜全体評価＞

- ◆台湾経済は好調を維持しているが、足元では情報通信製品以外の輸出が鈍化し、加えて、台風の影響で一部製品の生産・輸出に影響が生じたことから7月の景気対策信号(景気総合断)は「景気過熱」から「過熱注意」となった。
- ◆景気の先行きについて、世界的な最終需要の回復の恩恵を受け、人工知能(AI)等の新興技術関連商品を中心に輸出が引き続き成長し、内需面でも安定した雇用情勢等の影響により、消費の勢いが維持されることが期待されるが、各国の金融政策の動向等の不確実な要素の影響に留意が必要。

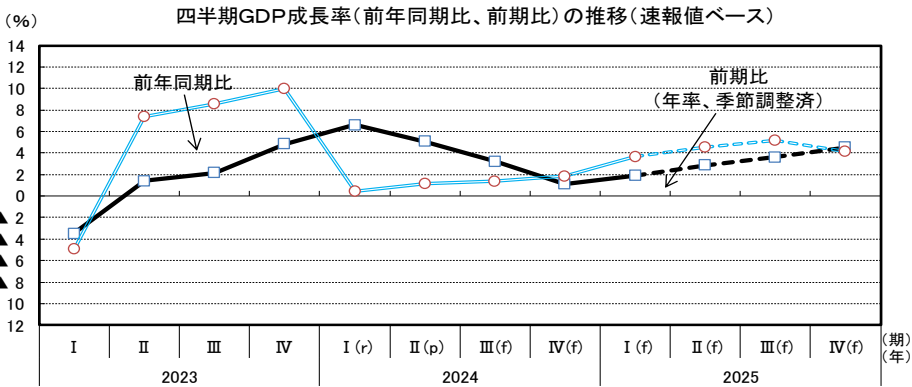
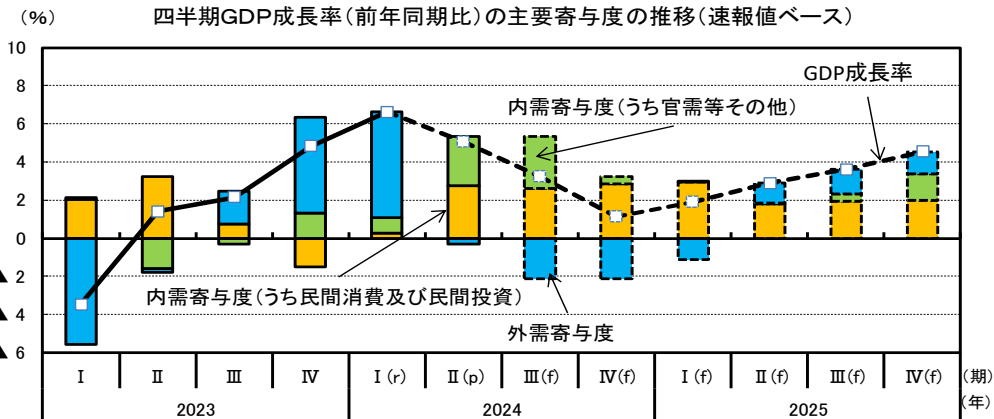
1) 国内総生産(GDP) 『2024年第2四半期の実質GDP成長率(速報値)は、7月時点の予測(前年同期比+5.09%)を▲0.03%下回る+5.06%となった』

2024年第2四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+5.06%と7月時点の概算値(同+5.09%)から▲0.03%ptの下方修正となった。

外需面では、AI等の新興技術関連需要の高まりにより、輸出は同+7.65%(経済成長寄与度同+4.8%pt)となった。輸入は輸出と投資の増加に伴う在庫補填需要の増加等から同+10.15%(経済成長寄与度同▲5.09%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は同▲0.29%ptとなった。

内需面では、安定した労働市場及び賃上げ、株式市場の好調による資産効果により民間消費は同+2.77%(経済成長寄与度同+1.36%pt)となった。資本形成は、在庫補填需要の増加や企業の投資意欲の高まり等から同+14.78%(経済成長寄与度同+3.73%pt)となった。そのうち民間投資は同+6.46%(経済成長寄与度同+1.39%pt)となった。内需全体では同+6.10%(経済寄与度同+5.35%pt)となった。

(%, 速報値ベース)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2
実質GDP成長率(前年同期比)	3.39	6.62	2.59	1.28	2.15	4.83	6.63	5.06
内需寄与度	0.75	4.68	3.64	0.98	0.44	▲0.19	1.11	5.35
民間消費寄与度	▲1.33	▲0.12	1.68	3.74	4.17	2.17	2.10	1.36
民間投資寄与度	0.96	3.70	1.71	▲2.66	▲3.43	▲3.68	▲1.82	1.39
官需等その他寄与度	1.12	1.10	0.25	▲0.10	▲0.30	1.32	0.83	2.6
外需寄与度	2.63	1.94	▲1.05	0.30	1.71	5.02	5.53	▲0.29
輸出寄与度	0.75	8.81	1.14	▲3.17	▲0.98	1.71	5.80	4.80
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	-	8.54	9.96	11.16
1人当たりGDP(米ドル)	28,549	32,944	32,625	32,319	8,205	8,429	8,245	8,178



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気対策信号

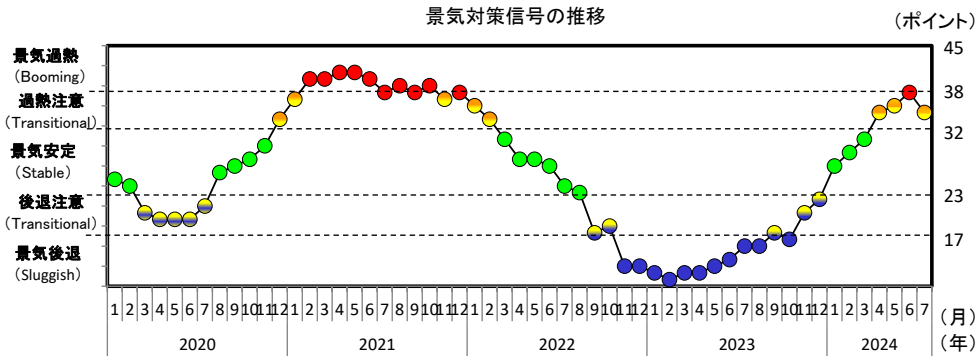
『先月から3ポイント下落の「過熱注意」圏となった』

7月の景気対策信号は、先月から3ポイント下落し、「過熱注意」圏となった。情報通信製品の輸出は依然として好調だが、それ以外の製品の輸出は鈍化し、加えて、台風の影響により一部製品の生産・輸出にも影響が出ている。域内経済全体では成長傾向を維持。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界の貿易は緩やかに成長を続け、AI等の需要は引き続き好調となる。年末の繁忙期に入り、家電製品の販売は好調となり、輸出の勢いを支える。内需面でも、雇用市場の安定や賃金上昇等のより消費の勢いは維持される」との見方を示している。

	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月
景気対策信号(判断点数)	後退注意(22)	景気安定(27)	景気安定(29)	景気安定(31)	過熱注意(35)	過熱注意(36)	景気過熱(38)	過熱注意(35)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

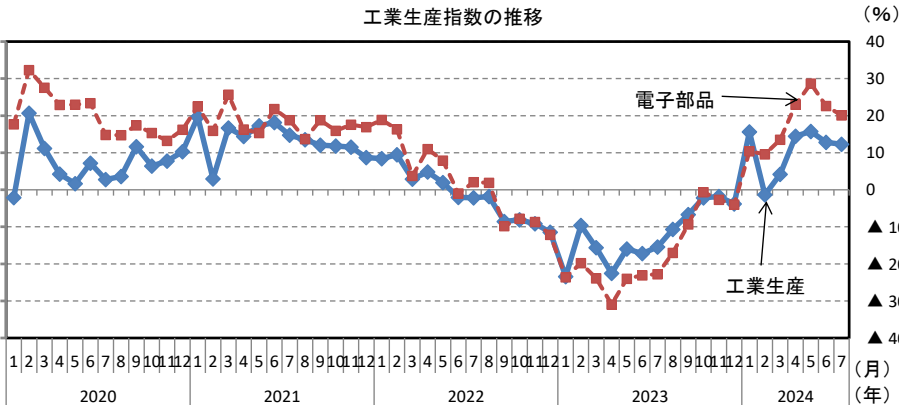
『全体及び製造業は5か月連続プラス成長、4か月連続の二桁成長。電子部品は5か月連続の二桁成長』

7月の工業生産指数は、前年同月比+12.30%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+12.97%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+20.12%の増加となった。全体及び製造業は4か月連続の二桁成長、電子部品は5か月連続の二桁成長となった。

経済部の担当官は、「伝統産業の回復は予想より遅れている中、加えて、伝統産業が集中する中南部が台風水害の影響を受けたため工業生産成長にマイナスの影響をもたらしたが、AI等の需要増加や家電商品の在庫需要補填需要の高まりにより、製造業の二桁成長につながった。8月の製造業生産指数は前年同月比+4.2%~+8.6%となる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月
全 体	8.76	14.73	▲1.82	▲12.30	14.48	15.73	12.82	12.30
うち製造業	9.30	15.58	▲1.98	▲12.74	14.79	16.28	13.17	12.97
うち電子部品	20.01	21.02	0.87	▲17.08	22.97	28.69	22.63	20.12

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売業は5か月連続、小売業は35か月連続、飲食レストラン業は6か月ぶりのマイナス成長』

7月の卸売業は、前年同月比+12.73%の増加となり、売上額は1兆1,207億円となった。

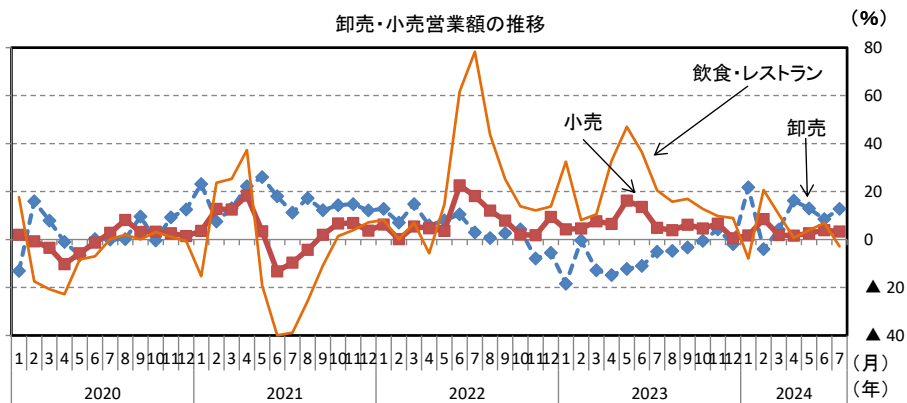
7月の小売業は、前年同月比+3.36%の増加となり、売上額は4,038億円となった。

7月の飲食・レストラン業は、台風の影響や昨年基準値が高かったことなどから、前年同月比▲2.87%の増加となり、売上額は850億円となった。

経済部の担当官は先行きについて「今後の飲食レストラン業は、昨年基準値が高かったことにより成長が抑えられ、0%~3%で推移。台風など天候要素の影響を受けた場合、プラス成長を維持できるか不明だが、売上額は一定規模を維持。また、海外旅行者(出境者)数の増加により、域内高級ブランドの販売が鈍化し、小売業や飲食レストラン業に影響を与えることが懸念される」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月
卸売業	2.51	15.43	5.42	▲6.88	16.21	12.92	8.52	12.73
小売業	0.66	4.09	8.25	6.20	1.59	2.58	3.85	3.36
飲食レストラン業	▲4.75	▲6.82	19.08	20.39	0.68	3.84	6.84	▲2.87

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『CPIは+2.52%と3ヶ月連続で2%台を超過。コアCPIは4カ月連続で2%を下回る』

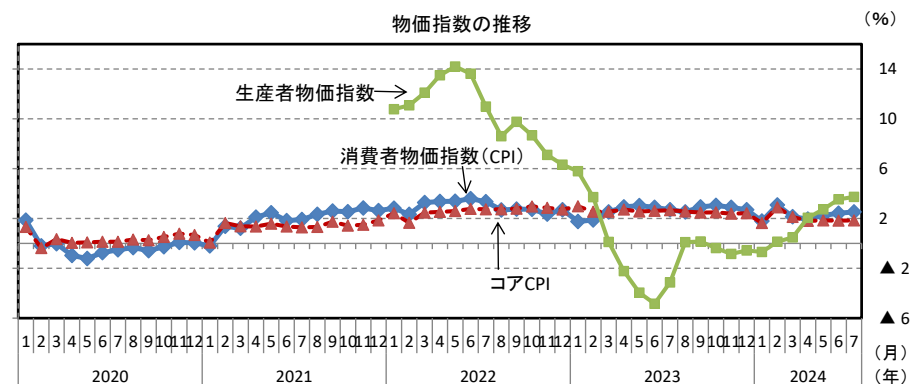
7月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+2.52%となった。個別項目では、果物+27.23%、野菜+8.58%、食用油+4.99%、外食費+2.77%、電気代5.21%の値上げとなった一方、鶏卵は過剰供給により▲16.27%の下落となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.84%となった。

CPIは依然として2%の警戒線を超えている中、行政院の担当官は、「台風の影響により野菜、果物価格が高騰し、CPI全体を押し上げている。台風3号が7月下旬に来襲した影響で、8月のCPIはさらに上昇する見込み」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月
消費者物価	▲0.23	1.97	2.95	2.49	1.95	2.24	2.42	2.52
コア物価	0.35	1.33	2.61	2.58	1.81	1.84	1.83	1.84
生産者物価	-	-	10.51	▲0.57	2.06	2.73	3.54	3.74

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

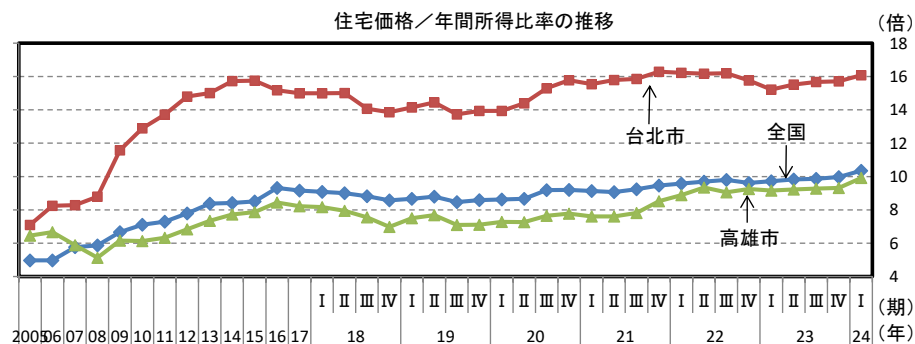
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	130.80	133.18	136.20	140.82
台北市(事実上の首都)	103.65	109.44	113.08	117.54	114.22	115.31	117.54	119.56
高雄市(南部の代表都市)	107.58	118.00	131.59	137.26	132.73	133.64	137.26	140.68

住宅価格/年間所得比率	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q
全国	8.58	9.20	9.46	9.61	9.82	9.86	9.97	10.35
台北市(事実上の首都)	13.94	15.78	16.29	15.77	15.52	15.67	15.71	16.08
高雄市(南部の代表都市)	7.11	7.78	8.52	9.25	9.23	9.27	9.31	9.91

出所: 内政部



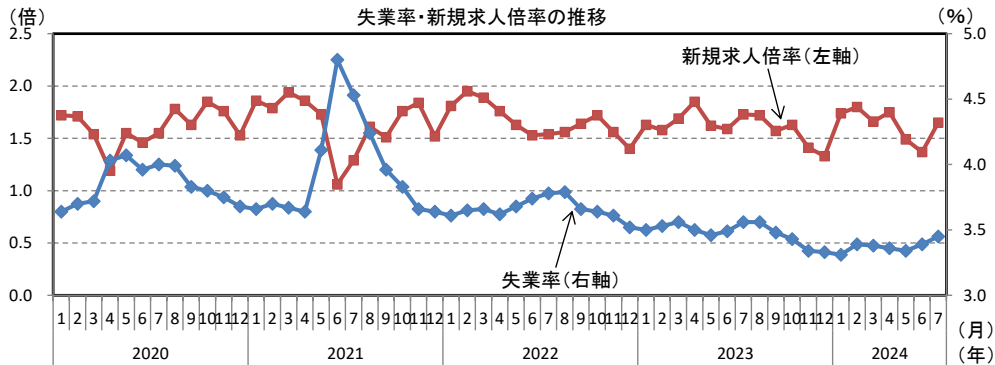
7)雇用動向

『7月の失業率は卒業シーズンにより前月比+0.06%pt増の3.45%。雇用情勢は引き続き安定』

7月の失業率は、前月比+0.06%pt増の3.45%、新規求人倍率は、1.65倍と前月(1.37倍)から改善した。
7月の雇用者数は、前月比+0.20%の23,000人増加、前年比では+0.59%の68,000人増となり、雇用者数合計は、1161.1万人となった。
6月の経常賃金は46,486円で前年同月比+3.00%、実質経常賃金は43,158円で前年同月比+0.56%となり、3か月連続のプラス成長となった。
行政院の担当官は「新卒者が求職活動を開始したことから、7月の失業率は3.45%に上昇。7月の季節調整後の失業率は3.34%と前月比横ばいであり、7月の失業率の上昇は季節的な要因であることを示唆している。雇用情勢は依然として安定している」旨の見解を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月
新規求人倍率(倍)	1.59	1.62	1.66	1.61	1.75	1.49	1.37	1.65
失業率(%)	3.85	3.95	3.67	3.48	3.36	3.34	3.39	3.45
経常賃金(前年同期比、%)	1.39	1.81	2.71	2.23	2.75	2.77	3.00	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	1.63	▲0.16	▲0.24	▲0.25	0.80	0.55	0.56	-

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。
出所：行政院主計処、労働部



8)企業等の設立・倒産

2024年1～7月の企業新設は27,621件（前年同期比+5.37%）、工場新設は2,583件（同+13.7%）。
2024年1～7月の企業倒産は14,333件（前年同期比▲0.06%）、工場閉鎖は2,191件（同+26.4%）。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1～7月
企業新設件数	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	5.3
工場新設件数	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	13.7
企業倒産件数	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	▲0.06
工場閉鎖件数	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	26.4

出所：經濟部

9)輸出入

『2024年7月の貿易、輸出は+3.1%、輸入は+16.2%』

①輸出入総額及び貿易収支

2024年1～7月の輸出は前年同期比+10.0%の2,649.5億ドル、輸入は+9.0%の2,240.2億ドルとなった。7月単月では、輸出は+3.1%、輸入は+16.2%であった。
1～7月の輸出を国・地域別で見ると、中国大陸向けは+1.6%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは▲13.0%、米国向け+62.2%、シンガポール向け+18.2%、日本向けは▲20.8%であった。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲6.6%であったが、情報通信機器が+93.4%と引き続き輸出全体を牽引した。7月単月では、電子部品や金属製品といった、6月にプラスの伸びとなった主要品目が再びマイナスに転じた。財政部は要因として、情報通信機器以外の品目に対する需要はまだまだ不安定であること、台風シーズンによる影響で営業日が少なかったことなどの影響を挙げた。
1～7月の輸入は、輸出に連動する形で半導体および関連材料の輸入が引き続き増加し、プラスの伸びとなった。主要品目別に見ると、約25%のシェアを占める電子部品は+25.8%、情報通信機器も41.4%であった。7月単月では、▲3.1%となった一般機械を除き、主要品目はプラスの伸びとなった。
財政部は今後の見通しについて、各国の利上げの動向や米中対立といった不確定要素はあるものの、最終製品の需要が徐々に回復していること、人工知能(AI)や高性能コンピューティング(HPC)の需要が拡大していることに加え、下半期は輸出の最盛期であることから、今後も輸出は増加傾向が続くと分析している。

(単位:億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年5月	24年6月	24年7月	2024年1～7月
輸出	金額	3,452.8	4,464.5	4,795.2	4,324.8	373.6	399.0	399.4
	前年比	4.9%	29.4%	7.4%	▲9.8%	3.5%	23.5%	3.1%
うち対中国	金額	1024.5	1259.3	1211.4	957.3	80.5	80.3	76.3
	前年比	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	4.2%	10.5%	▲12.3%
うち対日本	金額	234.0	292.1	336.2	314.4	19.9	22.5	23.1
	前年比	0.5%	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲35.2%	▲2.3%	▲15.9%
輸入	金額	2,864.9	3,811.7	4,276.0	3,519.2	313.1	352.2	351.0
	前年比	0.3%	33.2%	11.9%	▲17.8%	0.6%	33.9%	16.2%
うち中国から	金額	635.7	824.6	839.8	702.2	64.6	70.2	72.0
	前年比	10.8%	29.7%	1.8%	▲16.4%	9.8%	36.0%	22.5%
うち日本から	金額	459.0	561.5	546.0	443.2	35.1	41.4	40.2
	前年比	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	▲6.3%	17.7%	9.7%
貿易収支	金額	587.9	652.8	519.2	805.6	60.5	46.8	48.3
	前年比	35.1%	10.7%	▲19.4%	56.9%	21.6%	▲22.2%	▲43.2%

出所：財政部統計処

②2024年1－7月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2649.5	100.0%	10.0%	2,240.2	100.0%	9.0%	409.3	16.0%
米国	635.7	24.0%	62.2%	299.2	13.4%	23.9%	336.5	123.9%
中国	536.5	20.3%	1.6%	445.0	19.9%	16.0%	91.5	▲36.6%
香港	281.9	10.6%	▲13.0%	7.8	0.3%	▲13.7%	274.1	▲13.0%
シンガポール	186.5	7.0%	18.2%	53.8	2.4%	▲10.9%	132.6	36.2%
日本	149.2	5.6%	▲20.8%	262.2	11.7%	▲1.8%	▲112.9	43.5%
韓国	109.6	4.1%	3.0%	219.5	9.8%	40.4%	▲109.9	120.2%
マレーシア	108.8	4.1%	32.6%	83.8	3.7%	49.2%	25.0	▲3.5%
ベトナム	79.7	3.0%	24.2%	45.0	2.0%	29.2%	34.7	18.2%
ドイツ	39.8	1.5%	▲17.7%	79.0	3.5%	▲8.4%	▲39.2	3.6%
オーストラリア	34.1	1.3%	▲3.2%	90.0	4.0%	▲21.8%	▲55.9	▲30.0%
新南向政策対象18カ国(※)	581.6	22.0%	17.5%					

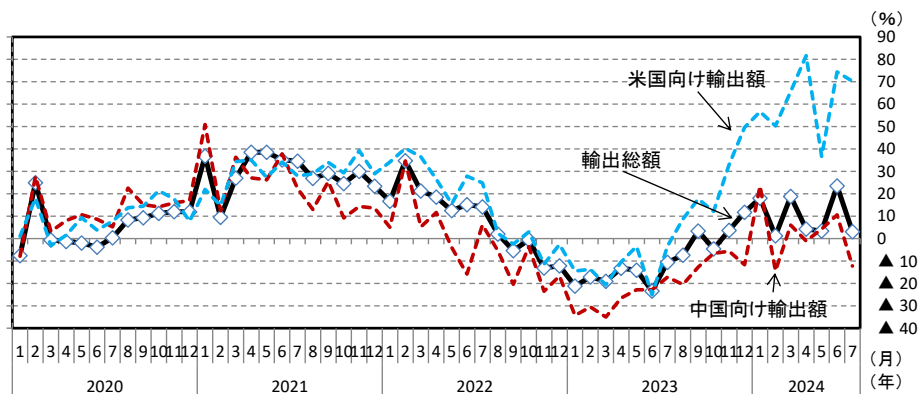
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年1－7月
輸出のうち、電子製品のシェア	39.3	38.5	41.7	41.3	35.9	36.5	34.4	35.7
輸出金額前年同期比	20.5%	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲11.0%	7.3%	▲12.0%	▲6.6%
輸入のうち、電子製品のシェア	24.3	24.0	23.0	23.1	24.6	26.4	26.4	25.2
輸入金額前年同期比	16.9%	31.3%	7.8%	▲17.3%	23.0%	51.8%	28.4%	25.8%

出所:財政部統計処



10)対内外直接投資

『2024年1～7月の対内直接投資は前年同期比▲25.9%、対外直接投資は+185.8%』

①総額

2024年1～7月の対内直接投資額は前年同期比▲25.9%の50.9億ドルとなった。国・地域別で見ると、英領中米からの投資が20.0億ドルとシェア39.3%を占め最も多い。次いで英国が13.5億ドル、米国が6.3億ドルとなった。投資審議司は前年同期比2ケタ減となった要因について、前年は大型投資により基数が高かったため、と分析した。

2024年1～7月の対外直接投資額は前年同期比+185.8%の354.5億ドルとなった。国・地域別では、1位は英領中米で83.5億ドル(シェア23.6%)、2位は新南向政策対象国71.9億ドル(20.3%)、3位は米国57.4億ドル(16.2%)となった。新南向政策対象国の中では、シンガポール向けが55.6億ドルで最も金額が大きかった。大型案件としては、TSMCによる英領ケイマン諸島のTSMC Globalに対する50億ドルの増資、半導体の世界先進によるシンガポールのVisionpower Semiconductor Manufacturingに対する24億ドルの増資などがあつた。

(単位:金額は億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年5月	24年6月	24年7月	2024年1－7月
対内直接投資	金額 92.7	金額 75.9	金額 133.4	金額 112.8	金額 14.1	金額 1.5	金額 18.2	金額 50.9
	前年比 ▲17.9%	前年比 ▲18.1%	前年比 75.7%	前年比 ▲15.4%	前年比 45.8%	前年比 ▲93.0%	前年比 315.6%	前年比 ▲25.9%
うち日本から	金額 9.6	金額 7.3	金額 17.0	金額 6.2	金額 0.4	金額 0.0	金額 0.4	金額 2.1
	前年比 ▲24.1%	前年比 ▲24.4%	前年比 133.2%	前年比 ▲63.5%	前年比 ▲80.3%	前年比 ▲95.5%	前年比 454.1%	前年比 ▲59.1%
うち中国から	金額 1.3	金額 1.2	金額 0.4	金額 0.3	金額 0.0	金額 0.0	金額 0.0	金額 0.2
	前年比 30.0%	前年比 ▲8.0%	前年比 ▲66.7%	前年比 ▲23.3%	前年比 1360.8%	前年比 ▲82.6%	前年比 ▲88.2%	前年比 ▲17.2%
対外直接投資	金額 177.1	金額 184.6	金額 150.1	金額 266.1	金額 15.6	金額 110.9	金額 97.2	金額 354.5
	前年比 60.7%	前年比 4.2%	前年比 ▲18.7%	前年比 77.3%	前年比 6.1%	前年比 950.2%	前年比 537.6%	前年比 185.8%
うち対日本	金額 3.9	金額 22.2	金額 0.7	金額 2.1	金額 0.1	金額 53.5	金額 0.3	金額 54.2
	前年比 440.0%	前年比 470.6%	前年比 ▲96.7%	前年比 193.1%	前年比 6.1%	前年比 27943.6%	前年比 163.5%	前年比 2908.3%
うち対中国	金額 59.1	金額 58.6	金額 50.5	金額 30.4	金額 1.9	金額 2.8	金額 15.2	金額 30.7
	前年比 41.5%	前年比 ▲0.7%	前年比 ▲13.9%	前年比 ▲39.8%	前年比 ▲68.8%	前年比 ▲31.5%	前年比 1373.8%	前年比 52.5%

②2024年1-7月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	50.9	100.0%	▲25.9%
英領中米	20.0	39.3%	213.5%
英国	13.5	26.5%	157.5%
米国	6.3	12.3%	▲0.9%
日本	2.1	4.0%	▲59.1%
シンガポール	1.8	3.4%	▲91.5%
香港	1.1	2.1%	▲23.2%
サモア	0.8	1.6%	▲55.9%
マレーシア	0.7	1.3%	▲37.6%
カナダ	0.5	1.0%	234.6%
オランダ	0.3	0.6%	▲90.9%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	354.5	100.0%	185.8%
英領中米	83.5	23.6%	842.7%
米国	57.4	16.2%	16.4%
シンガポール	55.6	15.7%	406.1%
日本	54.2	64.9%	2908.3%
カナダ	37.0	10.4%	26136.3%
中国	30.7	15.3%	52.5%
ベトナム	8.5	2.4%	85.0%
ドイツ	4.5	1.3%	2912.1%
タイ	3.9	1.1%	166.5%
香港	3.6	1.0%	101.0%
新南向	71.9	20.3%	194.5%

11) 国際収支

『2024年第2四半期は、経常収支は218.2億米ドルの黒字、金融収支は145.7億米ドルの純資産の増加』

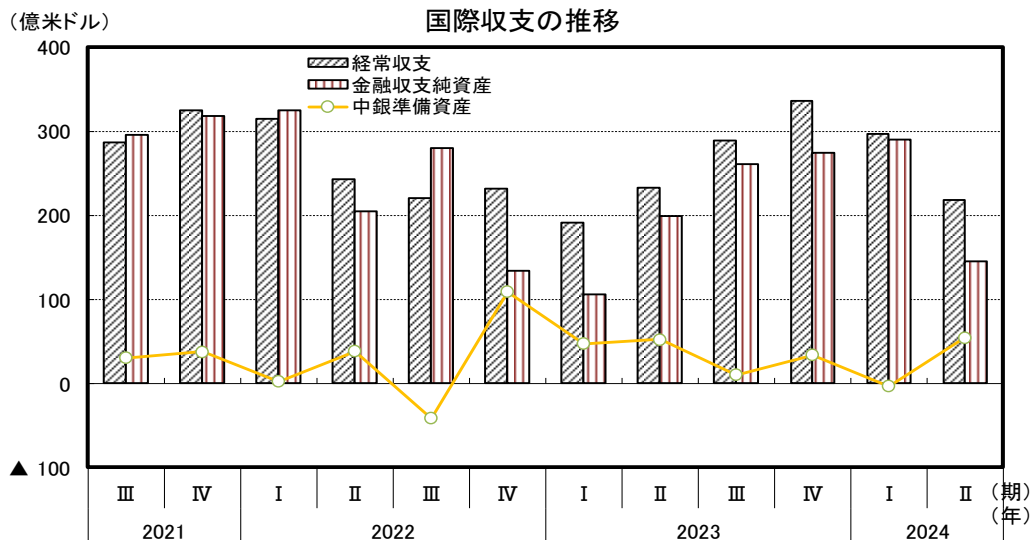
2024年第2四半期の国際収支は、経常収支が218.2億米ドルの黒字、金融収支が145.7億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が54.6億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲12.2億米ドルの208.2億米ドルの黒字、サービス収支は前年同期比▲17.7億ドル減の▲40.6億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+14.0億米ドル増の61.6億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q
経常収支	980.9	1183.0	1010.3	1040.9	289.9	336.6	291.1	218.2
うち貿易収支	752.7	879.6	682.4	938.1	310.1	298.4	243.1	208.2
金融収支	490.7	1063.5	947.1	830.9	261.4	274.7	291.9	145.7

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『外貨準備額は為替介入等により、▲15.59億ドル減の5,717.40億米ドルとなった』

7月末の外貨準備高は、前月比▲15.59億米ドル減の5,717.40億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

一方、外国資本が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は7,839億米ドル、外貨準備の約137%となった。

(億ドル)	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年4月末	2024年5月末	2024年6月末	2024年7月末
外貨準備高	5,299	5,484	5,549	5,706	5,670.2	5,728.0	5,733.0	5,717.40

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価指数(台湾加権指数)は8月5日に過去最大の下落幅を記録』

対米ドル・台湾元相場の8月末時点の終値は、1米ドル=31.90台湾元となった。

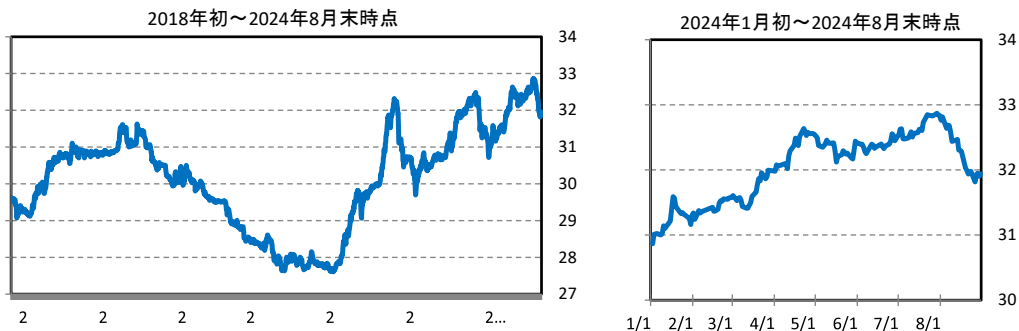
8月末時点の株価(台湾加権指数)終値は22,268.09ポイントで、前月末から▲68ポイント(▲0.31%)下落。

8月5日に米国株式市場の大幅安の影響を受け、3カ月半ぶりに20,000ポイントを下回り、過去最大の下落幅を記録。足元では持ち直しの動きがみられる。

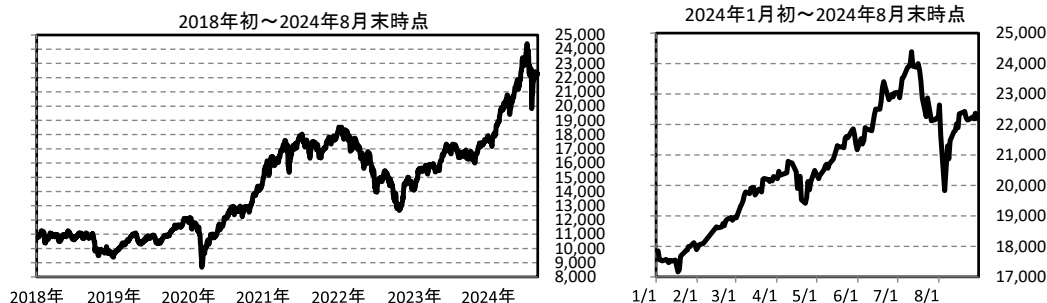
(単位: 元、ポイント)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月
1米ドル(期末TTB) =	28.50	27.69	30.70	30.80	32.42	32.40	32.77	31.90
1円(期末TTB) =	0.2705	0.2383	0.2299	0.2194	0.2053	0.1996	0.2127	0.2187
株価指数(期末終値)	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	21,174.2	23,032.25	22,199.35	22,268.09

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元／米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向

『M1Bは前年同期比+5.22%、M2は前年同期比+6.20%に拡大』

(単位: %)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月
マネーサプライ(M1B、対前年比)	10.34	16.29	7.81	2.82	4.94	5.00	5.23	5.22
マネーサプライ(M2、対前年比)	5.84	8.72	7.48	6.25	6.06	6.04	6.25	6.20
銀行間短期金利(コールレート)	0.102	0.081	0.263	0.657	0.812	0.815	0.819	0.820
不良債権比率(全体)	0.21	0.17	0.14	0.14	0.16	0.16	0.16	-
うち本国銀行	0.22	0.17	0.15	0.14	0.17	0.17	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.04	0.03	-	-	-	-	-	-
不渡り手形 件数比率	0.09	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08	0.07
同 金額比率	0.31	0.26	0.25	0.27	0.30	0.24	0.21	0.23

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は前年より拡大基調が続くも、訪台日本人の伸びは鈍化』

2024年5月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+12.7%の58.2万人。目的別では、観光39.6万人、業務4.1万人、国別では、中国から前年同期比+122.1%の3.0万人、日本から前年同期比+26.8%の9.8万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+53.6%の46.6万人であった。日台間の交流人口は56.4万人で、前年からの拡大が継続している。ただし、訪日台湾人の増加と比較して、訪台日本人の伸びは鈍化している。

(単位: 人数回、%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年1-5月
訪台旅行者	137.8	14.0	89.6	648.7	81.2	61.0	58.2	324.2
前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	66.9%	10.3%	12.7%	48.8%
うち訪台中国人	11.1	1.3	2.4	22.6	3.0	2.8	3.0	15.7
前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	179.8%	89.2%	122.1%	169.4%
うち訪台日本人	27.0	1.0	8.8	92.8	15.2	8.7	9.8	53.4
前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	140.8%	67.0%	26.8%	100.9%
訪日台湾人	69.5	0.5	33.1	420.2	48.4	46.0	46.6	240.5
前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	73.7%	57.7%	53.6%	74.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
台湾の在留外国人数	797,122	752,900	796,696	851,932	872,188	881,592	891,183	887,969
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	15,310	16,128	16,079	14,214
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	6,543	7,093	7,056	6,567

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。